

国民との約束果たす

通常国会開幕 公明が両院議員総会



新たな成長の推進力に 教育負担減、中小企業支援進める

第196通常国会が22日、召集された。会期は6月20日までの150日間。公明党は22日午前、国会内で衆参両院議員総会を開き、山口那津男代表、井上幹事長は、今国会について、「昨年の衆院選で国民と約束したことを実現していく重要な国会だ」と述べた上で、公明党が公約に掲げた教育負担の軽減や中小企業支援などを進めると強調。また、人づくり革命や生産性革命に向けた施策を強力に推進し「将来の日本を支え、新しい成長をつくり出す」と訴えた。魚住裕一郎参院会長、石田祝稔政務調査会長、大口善徳国会対策委員長があいさつした。

山口代表、井上幹事長ら強調

「働き方改革」成立めざす

山口代表は、教育費負担の軽減に向けた取り組みについて、昨年12月に閣議決定された「新しい経済政策パッケージ」に盛り込まれた幼児教育無償化や給付型奨学金の拡充、私立高校授業料の実質無償化などの実現に全力を尽くすと力説した。

また、今国会が「働き方改革国会」とも位置付けられていることから、働き方改革関連法案の成立に取り組む考えを示した。

中小企業支援については、中小企業の事業承継税制を拡充した成果に触れ、ものづくり補助金や設備投資に対する固定資産税の減免制度と合わせて「現場でしっかり活用できるような仕上げる」と強調した。

11カ国が大筋合意した環太平洋連携協定（TPP11）や日本と欧州連合（EU）

国民との約束を実現するため国会論戦に結束して臨む決意を新たに両院議員総会22日、国会

が妥結した経済連携協定（EPA）に関しては、承認、批准を果たして「経済成長の新たな推進力にした」と語った。

北朝鮮問題では、国際社会と協力して圧力を高め、対話による平和的解決へ政府を支えると呼びかけた。

東日本大震災や熊本地震の復興に向けては、「被災者一人一人が生活や生業を再建し、『心の復興』『人間の復興』を成し遂げるまで、公明党は寄り添っていく」と力説した。

年相次いだ豪雨災害を踏まえ、2017年度補正予算案に中小河川の流木対策などが盛り込まれたことに触れ、「地方自治体の来年度予算案にも影響する。早期成立を期したい」と力説。18年度予算案と税制改正関連法案についても早期成立で「与党としての責任を果たしたい」と強調した。